

令和4年版「地方財政の状況」(地方財政白書)のポイント

地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が毎年度国会に報告。昭和28年から報告を行っており、今回で70回目。

○ 令和2年度決算の概況

- ・ **歳入 130兆472億円 (前年度比26兆8,014億円増、26.0%増)**
 - 〔通常収支分 128兆1,883億円 (前年度比 27兆645億円増、26.8%増)〕
 - 〔東日本大震災分 1兆8,589億円 (同 2,632億円減、12.4%減)〕
- ・ **歳出 125兆4,588億円 (前年度比25兆7,567億円増、25.8%増)**
 - 〔通常収支分 123兆9,385億円 (前年度比 26兆416億円増、26.6%増)〕
 - 〔東日本大震災分 1兆5,203億円 (同 2,850億円減、15.8%減)〕

〈歳入の主な増減要因〉

- 〔増加〕 新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業の増加等による国庫支出金の増加 (前年度比 21兆6,170億円増)
- 〔減少〕 法人関係の地方税・地方譲与税の減少等による地方税、地方譲与税の減少 (同 7,673億円減)

〈歳出の主な増減要因〉

- 〔増加〕 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等による補助費等の増加 (前年度比 19兆1,568億円増)
- 〔減少〕 建設地方債に係る元利償還金の減少等による公債費の減少 (同 791億円減)

【参考】令和2年度決算における新型コロナウイルス感染症対策関連経費等 (白書第3部に記載)

(新型コロナウイルス感染症対策関連経費)

- ・ 地方公共団体の新型コロナウイルス感染症対策関連経費 25兆6,336億円

歳出額 25.6兆円	(財源内訳)
(主な事業)	国庫支出金 20.1兆円
・ 特別定額給付金 12.8兆円	・ 特別定額給付金給付事業費補助金
・ 制度融資等の貸付金 4.8兆円	・ 地方創生臨時交付金
・ 営業時間短縮等に係る協力金 1.0兆円	・ 緊急包括支援交付金 等
・ 生活福祉資金貸付事業 1.0兆円	地方債 0.3兆円
・ 病床確保支援事業 0.8兆円	その他の収入(貸付金元利収入等) 4.5兆円
・ 医療従事者等への慰労金 0.6兆円 等	一般財源 0.7兆円

(地方税収等の状況)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税、地方譲与税が7,673億円の減となったが、減収補填債の対象税目を追加(※)するなど制度的な対応も実施(減収補填債発行額: 対前年度比8,017億円増)
(※令和2年度に限り、地方消費税や軽油引取税など7税目を対象税目に追加)

○ 主な財政指標

- ・ **経常収支比率 93.8% (0.4ポイント上昇)** ※比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
- ・ **実質公債費比率 7.8% (0.2ポイント低下)** ※比率が高いほど公債費負担の割合が大きいことを示す。

[経常収支比率及び実質公債費比率の推移]

(単位：%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
経常収支比率	92.6	92.7	91.6	92.1	91.7	93.4	93.5	93.0	93.4	93.8
実質公債費比率	11.8	11.3	10.9	10.4	9.9	9.3	8.8	8.4	8.0	7.8

○ 将来の財政負担

- ・ **普通会計が負担すべき借入金残高 192兆3,263億円 (前年度比748億円増、0.0%増)**

[普通会計が負担すべき借入金残高等の推移]

(単位：兆円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
借入金残高	200.4	201.0	201.4	200.5	199.1	197.3	195.6	193.6	192.3	192.3
うち地方債現在高	143.2	144.7	145.9	146.0	145.5	144.9	144.3	143.7	143.4	144.6

※減収補填債の発行額の増加等により、地方債現在高が対前年度比1兆1,268億円(0.8%)増

○ 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

- ・ **新型コロナウイルス感染症への対応** (令和2年度・令和3年度における対応等、保健所の恒常的な人員体制の強化)
- ・ **デジタル田園都市国家構想等の推進** (デジタル田園都市国家構想の推進、地方公共団体のDXの推進・マイナンバー制度の利活用の推進等、地方創生の推進)
- ・ **防災・減災、国土強靱化の推進**
- ・ **公共施設等の適正管理の推進** (公共施設等の適正管理の更なる推進、公共施設等の脱炭素化の推進)
- ・ **社会保障制度改革** (社会保障の充実と人づくり革命、全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築)
- ・ **財政マネジメントの強化** (地方公会計の整備・活用の推進及び地方財政の「見える化」の推進、公営企業の経営改革等、地方公共団体の経営・財務マネジメントの強化)
- ・ **地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進** (第33次地方制度調査会の発足、多様な広域連携の推進、地方公務員行政に係る取組、地方分権改革の推進)